

# 令和2年産米 作況情報と気になる米消費

## ～作況は平年並 「99」 各地域の米価について

農水省は10月30日に10月16日付の全国水稻作況指数を公表した。作況指数は9月15日報より2ポイントダウンの99と下方修正された。これに伴い10a当たりの予想収穫量は531kgと前年よりも3kg増となった。主食用米は722万9,000tの生産予想量にて令和元年産よりも3万2,000トン減となる見通しだ。全水稻の作付面積は146万2,000haで前年産よりも約7,000ha分の作付面積が減少、うち主食用作付面積は136万6,000haにて前年よりも1万3,000haも減少となった。一方で令和元年産の米価はコロナの影響で緊急事態宣言発出時より業務用途の銘柄米は行き場を失って生産地と流通段階でダブついてしまっているものもある。主食用米栽培面積は減少したものの新米の収量は前年よりも僅かであるが上回った影響で新米の米価や消費はすこぶる芳しくない状況だ。

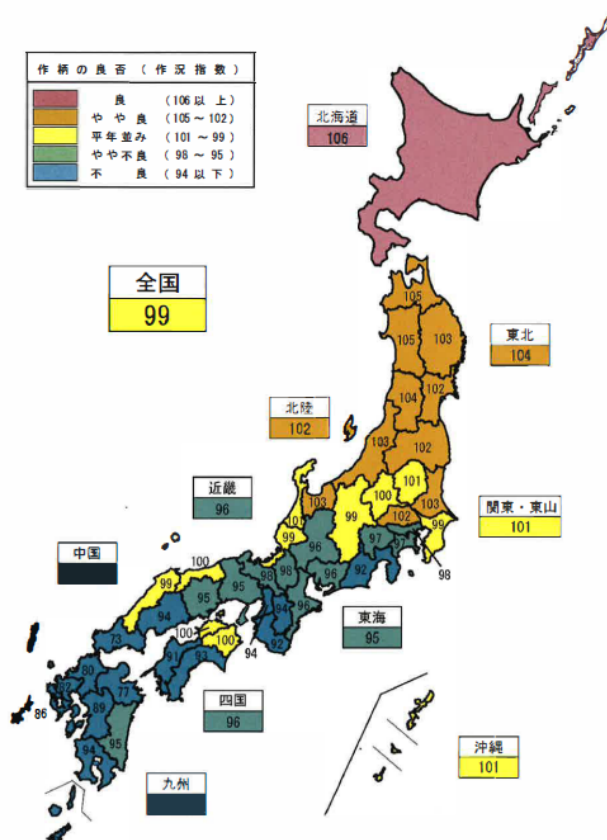
緊急事態宣言は解除されているが、消費の回復はまだ道半ばと見て良い。特に首都圏では通勤電車は過密状態に戻りつつあるものの、まだ通常勤務ではなく在宅勤務等で出勤が減少しているため、オフィス街の弁当屋さんやコンビニ弁当やおにぎりの消費は前年比80%台と良くない状況が続いているようだ。このままテレワークや在宅勤務が定着した勤務スタイルとなってしまうと米の消費回復は短期間では実現出来ないのではないかと。

7月の長雨、日照不足の影響により全国の産地において中干し作業が満足に出来ず草丈は徒長気味に推移し収穫期前に倒伏してしまう田んぼが続出、九州から近畿までの西日本地域ではトビイロウンカの被害、全国の平野部でもイモチ病が発生、暖冬の影響からかカメムシの被害、関東では早生品種において青米粒の多発や中生品種においては背白や基部未熟などの高温障害等が報告され収量や品質の影響がどれだけ出るかと気を揉んだが、米の主産地である北海道は106、東北6県は104、北陸では102と出穂期以降に天候が回復したため豊作となった。

一方で東海・近畿、四国では作況が96以下となる「やや不良」が続出、中国は92、九州85と不良となり全国の作況は西低東高となってしまった。西日本全域で収量が低くなっているも拘わらず、全国ベースともなると平年作と見られるためか米価は下落、西日本地域においても米価は下落で引っ張られてしてしまっているようで西日本の米生産農家は踏んだり蹴ったりとなっている。

実際の相場はJAの仮渡し金は銘柄・地域によって価格は異なるが1俵あたり東北で△500～△800円、関東で△1,000円前後、北陸で△500～△600円、東海で△800円、近畿で△600～800円、中四国で△400～△800円、九州北部で△500円、九州南部ではプラスマイナスゼロもあるよう

全国農業地域・都道府県別作況指数（10月15日現在）



(次ページに続く)

だ。一方で商系集荷業者では前年比△800～2,000円となっている。作況が不良地域の品種や地産地商で県内消化してしまう地域は昨年との下げ幅は小さい傾向あるようだが、出端はこの下落幅でも活発的な荷動きはないようだ。商系集荷業者は「売れてからでよければ預かる」、今年は全集連に流した方が現金化しやすい、JAの仮渡し金の方が買入単価は高いので少しでも高く売りたいればJAに売った方が良いと泣く泣く農家に進言する集荷業者の声も聞かれている。平成15年産米の時のような米価が大幅下落した時もそうであったが、兼業農家では採算に合わなくなったとして米作りを諦めたという声も聞かれた。また、機械が潰れる、自分が体調を崩したので辞めた、という事ではなく採算に合わないから辞めるという声もまた出てきそう。令和元年産の米の消化に目途が立つのが節分までかかるという声もある。よって、令和2年産の消化スタートは例年よりも4ヶ月遅れでスタート、そして主食用米の生産調整が出来ないと令和3年産の新米が出て来る頃にはよっぽどの天候被害等で凶作にならない限りは令和3年産米は更に米価下落という最悪のシナリオが描ける事となるだろうか。各産地でJAの仮渡し金額が発表されて令和2年産の価格がある程度見えたので米卸では欲しい銘柄の買い付けに動き始めている。米が動かずに倉庫が満載状態となると肥料の入る余地はない。水稻向けの春肥の動きが心配な状況となっている。

---

## コロナ後急速に回復した中国経済及び対農業への影響の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大によって、2020年1～3月の中国GDP成長率は前年比6.8%のマイナス成長となったものの、2020年前半は中国政府主導による厳格なる感染症の予防・抑制政策を実施したため、工場の稼働再開、交通網利用者数の増加、卸売店やスーパーマーケットはコロナ前の通常通り営業が出来るまでになってきた。更に財政当局は企業を支援するべく物流サービスや金融支援の提供といったさまざまな施策を行うと共に、中国人民銀行も金融システムに総額17兆元の追加投資を行い2020年10月現在、中国経済は徐々に回復の兆しを見せ始めているようだ。また、10月に世界銀行は2020年の中国のGDP成長率を1.9%と予測、2021年には再び6.9%の成長率に拡大すると発表している。今年6月に発表した見通しに対して現在の成長率は0.9%上回っている状況となっている。11月4日、上海で開催された第3回中国国際輸入博覧会の開幕式において中国政府は「新型コロナウイルス感染症の予防・抑制の取り組みに大きな戦略的成果を収めた。経済は安定的に好転の勢いを増し、過去3四半期でGDPのプラス成長を実現、輸出総額は0.7%増、外国資本金実際利用額は5.2%増加した」と発表している。コロナ後の中国経済の新たなキーワードとして「双循環」が謳われている。「双循環」とは、中国国内における景気回復策を大循環と位置づけ、国内・国際のダブル循環による相互促進を行い新たな経済発展構造を目指すとしている。日本との経済貿易協力の関係が新たな契機を迎えるかもしれない。

第2波と第3波コロナ感染拡大によって、外出制限や営業制限等世界中で行われた都市封鎖は、食料供給において混乱を来している。世界中で新型コロナウイルスへの対策がとられる中、輸出制限措置を導入する国も増えている。このような中で、中国政府は食糧を安定して確保するべく耕作面積の拡大方針を示すと同時に、食べ物を粗末にはいけないという「光盘行動(●=舟に皿)」(外食の際に、できるだけ料理を食べ切り、食べ残しをテイクアウトするよう呼びかける運動)を行っている。また、長く続けていた国家における肥料備蓄政策があるが本年改定され、新たな「国家肥料備蓄管理方法」が9月より施行・開始された。この「新方法」では、災害用・需要期用、及び加里的備蓄を国が集中購買と備蓄管理を行うことになった。2020年の備蓄肥料は、災害用45万トン、需要期用805万トン、加里150万トンと2019年より増加しているとの情報もある。中国の購買状況によっては肥料の原料価格が変動する可能性もあり今後、中国の肥料需給量と輸出量の動向に加え肥料原料の備蓄政策にも注視していく必要があると見ている。(原料グループ)

---

新型コロナウイルスの感染者数がまた増加傾向にあります。寒くなってきましたが、屋内の換気はとても大切です。暖房はつけながらも、こまめな換気をお願いします。 編集事務局：南部、助川  
電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>